



国民春闘共闘

第6号

2020年1月9日

国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島 2-4-4 全労連会館

☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

2020年新春宣伝行動

自衛隊派兵するな！賃金底上げ！格差是正！

国民春闘共闘委員会・全労連・東京春闘共闘は7日、2020年国民春闘のスタートを切る「新春宣伝行動」を東京・新宿・池袋の各駅頭をはじめ、霞が関、虎ノ門周辺の5ヶ所で行いました。約300人の仲間が結集し、出勤途上の人に春闘決起を訴え、1万1000個のチラシ入りティッシュを配布しました。

★東京駅 労働者の反撃のたたかいを！

東京駅丸の内北口では、日本医労連・福祉保育労・化学一般労連・映演労連・検数労連・千代田区労協などから50人を超える仲間が元気に新春宣伝を行いました。

主催者を代表して、国民春闘共闘の野村幸裕事務局長（全労連事務局長）が、地球温暖化問題に触れ、「今、スウェーデンのグレタ・トゥンベリさんをはじめとする世界中の若者が地球温暖化に対して、次の世代に私たちの住む地球を手渡していく私たちの責任を果たすことを求めて声を上げている。しかし、小泉環境大臣は、こうした声を“若者と大人”の対立の問題のように描き、問題を矮小化し、温暖化対策の政策で後ろ向き姿勢をとっている。」と温暖化対策での政府の方針を批判しました。また、「大企業の内部留保は、安倍政権の6年間で、333兆円から449兆円に膨れ上がっている。今春闘では、景気の先行きが不透明といわれる中たたかわれる。経済状況が厳しいというなら、この間、大企業優遇の政治で、ため込んできた内部留保を使って、すべての労働者の賃上げを行えと一緒に声をあげよう」と訴えました。

続いて、千代田春闘共闘の小林秀治議長が「この30年間は、成長もないままになっている。2020年代を希望ある時代にするには、緩やかにでも経済を成長させることが必要。そのためにも安倍政権の悪政、桜疑惑など政権の私物化、カジノ汚職の解明をすすめることが、私たちの暮らしを変えることにつながる」と訴えました。

東京春闘共闘会議の荻原淳代表（国民春闘共闘代表幹事）が「2020年は、広島・長崎への原爆投下から75年、日米安保条約改定から60年という節目の年。安倍政権は、憲法を無視し、改憲を狙い、戦後の民主主義と平和、立憲主義を壊そうとしている。これを許すわけにはいかない。皆さん一緒に頑張りましょ



う」と訴えました。

日本医労連の内田博之書記次長が昨年も相次いだ自然災害で、地域の医療機関・介護施設が命と健康、暮らしを守るよりどころとして果たした役割に触れながら、政府・厚労省の公的・公立病院の3割に上る424病院の統廃合とのたたかいについて訴えました。

福祉保育労の民谷孝則書記次長が、「24時間・365日営業に見直しが進んでいるなかでも、高齢者・障害者が生活する福祉施設では、お盆も正月もなく、夜勤も含めた勤務をしながら、全労働者の平均から10万円も低い賃金で、残業代の不払いも横行する厳しい実態にある。職員を増やして、きちんと休暇をとれ、ゆとりのある職場を作る施策が必要」と訴えました。

最後に全労連女性部から長尾ゆり部長（全労連副議長）が、「1月3日、米国トランプ政権が、無人機でイランの司令官を殺害し、さらに3500人を中東地域に派兵すると発表した。これは国連憲章も国際法も無視した軍事行動。私たち市民が『戦争は絶対ダメ。憲法9条が示すように戦争ではなく話し合いで解決を』の声を上げるとき」と米国のイランへの軍事力行使を批判し、自衛隊の中東派遣を閣議決定した安倍政権を批判しました。また、「世界のジェンダー平等の流れから取り残され、いまや153国か中121位に転落した女性のジェンダー平等、男女の賃金格差、正規・非正規の賃金格差をやめさせよう」と訴えました。

★新宿駅 自衛隊派兵を撤回し、外交解決を！

冒頭に国民春闘共闘委員会の小田川義和代表幹事は、「トランプ大統領がイランを攻撃する暴挙にでたが、政府は自衛隊の中東派遣を閣議決定したその方針を変えておらず、アメリカを非難すらしていない。閣議決定を即座に撤回し、方針を転換して外交による問題解決を求めていく必要がある」と訴えました。安倍首相の年頭所感について、「人生100年時代は大きなチャンスというのは空疎なことばだ」と批判し、ジェンダーや雇用の格差をなくし、8時間働けばふつうに暮らせる社会や全国一律最低賃金を実現しようと呼びかけました。

つづいて東京春闘共闘会議の井澤智副代表は、なぜ東京の労働組合がアメリカの軍事行動に抗議するかを「労組はすべての国民の平和を願い行動しているから」と説明。また、「最低生計費試算調査の結果に基づいて、この春闘では最低賃金1500円と大幅な引き上げを求めていく。またそれは初任給の引き上げにもつながり、皆さんの労働条件の改善につながる」と訴えました。

新宿区労連の伊藤之知議長は、「新宿では年180件の労働相談を受けているが、ハラスメントの相談が増えてきている。パワハラや残業代不払いなどの問題を解決するためには、労働組合に加入して団交を行い、改善を勝ち取っていく必要がある」と呼びかけました。

生協労連の柳恵美子中央執行委員長は、「最低賃金1000円は私たちの目標だったが、現在はそれでは暮らしていけない。やはり1500円が必要だ」と訴え、「地方議会や自民党からも低い最低賃金を疑問視する声があがっている」ことを報告しつつ、この運動を更に推し進めていく決意を述べました。また、「大企業の利益



は過去最高なのに、労働者に還元されていない。手を取り合って憲法や法律に保障されたストライキ権を行使して、経営者にもっと訴えていく必要がある」と訴えました。

全農協労連の星野慧書記次長は、「地方別最低賃金の格差が地方から都市部への人口流出を促進している」と訴え、「労組だけでなく国民で、どの地域でも最低賃金を1500円にという世論を作っていく必要がある」と呼びかけました。

東京土建の木村潮人常任中央執行委員は、建設業の現状を、「オリンピックで空前の売り上げを上げているにもかかわらず、現場の賃金は横ばいであり、工期にせかされて労働条件が悪化しており、事故の多発やパワハラが横行。労組に多くの相談が寄せられている」と報告しました。また、2020年は国民本位の政治を取り戻し、最低賃金引き上げにあわせて、すべての労働者の賃上げを目指す」と表明。労組の活動へのご理解とご協力、労組への加入を呼びかけました。

★池袋駅 労組に入って公正・公平な社会を！

国民春闘代表委員の砂山太一代表幹事（全農協労連委員長）は冒頭、中東地域への自衛隊派兵を国会審議もせず12月27日、閣議決定したことに対し強く抗議。さらに、「大企業は10年間で内部留保を168兆円増やし449兆円も溜め込んでいるのに市民には高齢化を口実に税金、社会保障負担を増やしている」「非正規労働者を大量に増やしたことで1997年から2018年に月額賃金が5万円も下がっている」など指摘し、「企業が一番活躍しやすい国にする」などと言っている政治の転換を訴えました。「日米FTA協定批准を目指すこと



を決定したがとんでもない。医療・福祉、労働、公務など20分野にわたり、多国籍企業本位のルールに変えて国民共有の財産、主権が奪われる危機をはらんでいる改定を必ず止める」と強調。2020春闘では、GDPの6割を占める個人消費を伸ばし景気回復をはかる大幅賃上げと、全国一律最賃めざす運動を大きく広げること、そのためにも労組に入って「公正・公平な社会をつくり、8時間はたらけば人間らしく暮らせるルール実現しよう」と訴えました。

続いて東京春闘共闘の白髪誠事務局長が「ブラック企業を許すなを大きく広げよう」と訴え。年末ブラック企業大賞にノミネートされた電通（過労死を出しながら再び労基署に指導を受けた）、三菱電機（裁量労働の拡大）、楽天（企業内暴行事件）、セブンイレブン（残業代未払い）などの名前を挙げながら、2020春闘は働き方が改善され処遇が守られる職場を作ろうと述べました。「桜を見る会、カジノ疑惑など政治の劣化が日本を覆っている。民主主義を国民、都民の手にとりもどす春闘に」と呼びかけました。昨年10月の消費増税で個人消費が停滞し日本経済はがけっぷちに立たされており、賃上げでしか景気回復はできないと述べ、日本は20年間賃金が上がらない唯一の国であり、大きな要因は派遣、非正規労働者の増加と指摘しました。東京は昨年10月に最低賃金が1013円になり初めて千円を超えたが、これでは年収200万円。1500円に引き上げよう」と訴えました。「昨年秋に大規模アンケートを行い、若者が東京で25平方メートルのワンルームマンションに1人暮らしをしようとすれば時給1600円から1700円、年収300万円は必要との結果を得た」。賃金底上げ、格差をなくし、ちょっとでもゆとりをもてる賃金獲得へ手をつなごうと訴えました。

タクシーやハイヤー、自動車教習所の労働組合、自交総連の菊地和彦事務局長は「すべての働く人が普通に働きまともな賃金を受け取れる社会にするため、労組に入って、会社を変え、政治を変えよう」と訴

え。パートや契約社員を増やしリストラに励んだために労働者の賃金は下がり続け経済成長の原動力を押し込め込んだ」「低賃金で少子化が進み昨年生まれた子どもは86万人で1996年の7割に過ぎない」と述べて、大企業・財界の言うことだけ聞いている安倍政権退陣と、法律で労働者を保護する政治への転換をよびかけました。

JMITU の笠瀬書記長は「消費増税、物価高騰のなかで労働者の生活悪化が進んでいる、賃金の生計費原則を前面に掲げ大幅賃上げを勝ち取ろう」と呼びかけました。「ここ数年間の『好況』で一部を除き企業の体力は十分」、「先行き不安、人手不足の解消には、活改善につながる十分な賃上げこそが企業を守ることになる」として、日本経団連の『『年功型』賃金体系の見直し・企業業績優先』方針にまげずに全労連要求2万5千円賃上げを勝ち取る必要性を強調しました。

東京自治労連の喜入肇書記長は、「東京も国も賃上げゼロ、特別区では2000円削減とされる中、3つの町村で高卒初任給の時給単価が、この春、東京の最賃1013円を下回る」と報告。東京の最低生計費調査を紹介しながら賃金引上げと最賃引き上げを訴えました。米国言いなりに1機150億円の戦闘機を大量買い、財界の言うままに消費税を10%に引き上げる一方、桜を見る会など国民の税金を自らの支援者につぎ込み、知らぬ存ぜぬを決め込む安倍政権を退陣に追い込む決意を述べました。

出版労連の住田治人書記次長は、あいちトリエンナーレの展示中断と国の補助金取り消し、名古屋市長による抗議文や、特定記者に対する菅官房長官記者会見での質問制限などをあげ、「民主主義の根幹である表現の自由や知る権利を脅かすことは許されない」と指摘。ハラスメントについて、春には財務事務次官のテレ朝記者へのセクハラ、12月には伊藤詩織さんの民事訴訟判決などマスコミ労働者へのハラスメントの一端が明らかになりMICフリーランス連絡会と日本俳優連合の行ったハラスメント実態調査では人間の尊厳を傷つける事態の横行が明らかになったと述べ、昨年6月にILOで採択されたハラスメント除去に関する条約批准と国内法整備を訴え、道行く人に労働の悩みは組合に相談することを呼びかけました。

最後に東京女性センター常任委員寺川智子さんは、世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数で日本は昨年経済、教育、健康、政治の4分野で153か国中121位、過去最低になったと述べ、女性労働者の56%が非正規の状況や管理職への女性登用、専門職、技術職への女性比率の改善を訴え、不平等を是正すべき政治の分野での女性参加の重要性を指摘しました。1年間に生まれた子どもの数が1899年以来始めて90万人を割り込んだことに触れ、「女性活躍」を言うのなら個人の尊厳が守られる社会にするために何を整備すればよいか議論し、足りないことを補う予算を十分につけて早急に行動を起こす必要があると述べました。「今年こそ変えていく年にしたい」「人権と個人の尊厳を守るために一緒に声を上げよう」「声を束ね運動にしていけば必ず変わる」「理不尽な社会を変える声を労働組合へ」と呼びかけました。

★霞が関 2020 春闘スタート 貧困と格差をなくし、大幅増員を勝ちとろう！

公務単産を中心に、8時45分から「霞が関」と「虎ノ門」で新春宣伝行動の訴えを行ないました。

霞が関・日比谷公園噴水前では、自治労連、全教、全労連・全国一般から63人が参加、2,200枚のチラシ入りティッシュを配布しました。

官庁街で働く通勤中の労働者にむけて大幅賃上げなど、2020年春闘をいき高くたたかおうと5人の弁士が呼びかけました。

公務労組連絡会の小畑雅子議長（全教委員長）は、米のイラン攻撃に抗議の意を示し「2020年春闘、誰もが8時間働けば人間らしく暮らせる賃金と職場環境づくりが必要、人員増で長時間労働の解消を実現させよう。」と呼びかけました。



自治労連の高柳京子副委員長は、「健康で命と生活を守るため、あらゆる格差と貧困をなくそう。社会保障の拡充が必要だ」と訴えました。

全労連・全国一般の林博義書記長は、「日本の経済が下降するなか消費税が引き上げられ、中小業者の経営は大変だ。最低賃金全国一律で1500円で地域経済を活性化させよう」と呼びかけました。

全教の糀谷陽子中央執行委員は、「公立学校に1年単位の變形労働時間制導入の法案が成立した。“せんせい ふやそうキャンペーン”での声から、4月に教員になったが、残業しても子どもたちを

顧みる時間がない。思いつき授業になり、教育に未来を感じられないとある。長時間労働が蔓延している。ゆきとどいた教育のためには正規の数を増やすこと。県ごとの条例制定に反対し、公務労働者に労働基本権を取りもどそう」と語りました。

最後に桜井眞吾副議長（自治労連委員長）は、「住民・職場への要求を一体化する2020春闘が幕開けした。希望のもてる1年にするために、米がイランの司令官を殺害し緊張が高まっているなか、日本は、憲法9条を守りアメリカ追随の政治を変えよう。大企業最優先の政治を変えよう」と呼びかけ、「大企業の内部留保を一部取り崩し、すべての国民が安心して働き続けられる職場づくりをめざそう」と訴えました。

実現しよう 大幅賃上げ、全国一律最賃制度、均等待遇 消費税減税
許すな 安倍9条改憲、社会保障破壊
職場と地域で共同を拓げ、未来を切り拓こう